

保健医療計画 進捗状況評価（5疾病5事業在宅）

○ 事業実績

東京都保健医療計画(平成30年3月改定)及び 中間見直し(令和3年7月)の内容		事業名	事業概要	これまでの取組状況		令和4年度計画 (予算規模等)	国庫負担
課題	取組			令和3年度実績	令和4年度実績		
<課題1> 区市町村を実施主体とした 在宅療養体制の構築	(取組1) 地域包括ケアシステムにおける 在宅療養体制の構築	在宅療養普及事業	東京都在宅療養推進会議の開催	○東京都在宅療養推進会議 2回(11月・3月) ○多職種ポータルサイト検討部会 1回(9月)	○東京都在宅療養推進会議 1回(3月)	○東京都在宅療養推進会議 2回 ○東京都在宅療養推進会議検討部会 5回 ○小児等在宅医療推進部会 2回	
		広域連携支援	東京都地域医療構想調整会議在宅療養ワーキンググループの開催	在宅療養ワーキンググループ 13圏域(12月～1月)	在宅療養ワーキンググループ 13圏域(12月～2月)	在宅療養ワーキンググループ 13圏域	
		区市町村在宅療養推進事業	区市町村が行う地域の実情に応じた取組を支援し、在宅療養体制の構築を図る。	43区市町村(重複を除く) ○区市町村在宅療養推進事業 38区市町村 (1)在宅医療と介護の提供体制の充実に向けた先駆的な取組への支援:14区市町村 (2)切れ目のない在宅医療提供体制の構築や医療・介護関係者等への情報共有に対する支援:32区市町村 (3)小児等在宅医療推進事業:6区市町村	40区市町村(重複を除く) ○区市町村在宅療養推進事業 35区市町村 (1)在宅医療と介護の提供体制の充実に向けた先駆的な取組への支援:12区市町村 (2)切れ目のない在宅医療提供体制の構築や医療・介護関係者等への情報共有に対する支援:29区市町村 (3)小児等在宅医療推進事業:6区市町村	62区市町村	
		在宅療養環境整備支援事業(医療保健政策区市町村包括補助事業)		○在宅療養環境整備支援事業 25区市町村	○在宅療養環境整備支援事業 24区市町村	医療保健政策包括補助事業	
		在宅人工呼吸器使用者療養支援事業(医療保健政策区市町村包括補助事業)	電力供給の停止がそのまま生命の危険に直結する恐れのある、在宅人工呼吸器使用者が停電時等に必要とする品目について支援し、在宅療養における安全・安心を確保する。	9区市	13区市	医療保健政策包括補助事業	
<課題2> 地域における在宅療養の推進	(取組2) 在宅療養患者を支える地域の取組を促進	区市町村在宅療養推進事業	【再掲】				
		在宅療養環境整備支援事業(医療保健政策区市町村包括補助事業)					
		在宅人工呼吸器使用者療養支援事業(医療保健政策区市町村包括補助事業)					
		東京都在宅療養推進会議 訪問看護推進部会	訪問看護の推進に向けた取組について、中・長期的な対策を含め、多角的・総合的に検討	在宅介護・医療協働推進部会 2回開催 (R3年度より部会名称変更)	在宅介護・医療協働推進部会 2回開催	在宅介護・医療協働推進部会 3回	○
		地域における教育ステーション事業	訪問看護認定看護師相当の指導者が配置され育成支援のできる訪問看護ステーションを教育ステーションに指定し、地域の小規模事業所のニーズに応じた同行訪問等による指導・助言を行うことにより、地域の訪問看護人材の育成を支援	教育ステーション 13箇所	教育ステーション 13箇所	教育ステーション 13箇所	○
		訪問看護人材確保事業	都民や看護師等に訪問看護の業務内容や重要性、その魅力をPRし、訪問看護への理解促進と人材確保を図るための講演会等を実施	看護師・看護学生向け講演会の実施 1回 194人 (R3年度よりフェスティバルから講演会形式に変更)	看護師・看護学生向け講演会の実施 1回 157人	看護師・看護学生向け講演会の実施 1回	○
		管理者・指導者育成事業	人材育成も含めた人的資源管理、経営的にも安定した事業所運営を行える管理者を育成するとともに、管理者同士のネットワーク構築の推進を図るため、管理者等に対する研修を実施。 また、在宅療養の一層の推進を図るため、看護小規模多機能型居宅介護に係る研修も実施。	管理者・指導者育成研修 3回 213人 看護小規模多機能型居宅介護実務研修 1回 33人	管理者・指導者育成研修 3回 249人 看護小規模多機能型居宅介護実務研修 1回 40人	管理者・指導者育成研修 3回 310人 看護小規模多機能型居宅介護実務研修 1回 35人	○
認定訪問看護師資格取得支援事業	訪問看護の実践と相談・指導ができる看護師の育成を支援し、労働意欲の向上、定着の促進、訪問看護師全体の質の向上を推進するため、認定看護師資格取得(対象分野:訪問看護、皮膚・排泄ケア、認知症看護、緩和ケア)に係る経費を補助	7事業所	10事業所	16事業所	○		

保健医療計画 進捗状況評価（5 疾病 5 事業在宅）

○ 事業実績

東京都保健医療計画(平成30年3月改定)及び 中間見直し(令和3年7月)の内容		事業名	事業概要	これまでの取組状況		令和4年度計画 (予算規模等)	国庫負担
課題	取組			令和3年度実績	令和4年度実績		
<課題2> 地域における在宅療養の推進	(取組2) 在宅療養患者を支える地域の取組を促進	訪問看護等事業開始等運営支援事業	訪問看護ステーション及び看護小規模多機能型居宅介護事業所の開設や運営の安定化・効率化や経営基盤の強化を支援するため、経営コンサルタントによる個別相談会を実施	—	—	—	
		訪問看護ステーション代替職員(研修及び産休等)確保支援事業	訪問看護ステーションで働く訪問看護師の勤務環境向上と定着推進のため、研修受講や産休・介休等を取得する場合に、必要な代替職員を確保する経費を支援し、訪問看護のサービス量確保と質の向上を図る	○研修代替：実績なし ○産休等代替：4人	○研修代替：1事業所 ○産休等代替：10人	○研修代替：35日 ○産休等代替：15人	○
		訪問看護ステーション事務職員雇用支援事業	事務職員の配置のない訪問看護ステーションが、看護職員の事務負担軽減のために新たに事務職員を雇用する場合、事務職員の雇用に係る経費を補助	34事業所	35事業所	26事業所	○
		新任訪問看護師就労応援事業	看護職に対し、訪問看護への理解促進を図るとともに、訪問看護未経験の看護職を雇用し、育成を行う訪問看護ステーションに対し、教育体制の強化を図るための支援策を行うことにより、訪問看護未経験の看護職が不安なく訪問看護分野への就労を選択できる環境を整え、もって、就労を促し、質の高い訪問看護師の確保を図る	12人 (R3年度より事業名を新任訪問看護師育成支援事業へ変更。事業内容も変更)	13人	43人	
		訪問看護師オンデマンド研修事業	休職中や育児・介護中等の訪問看護師を対象に、eラーニングや託児サービス付き勉強会等を実施することで、育児や家族の介護等をしながらでもスキルアップできる環境の整備を図る	○eラーニング登録者188人 ○託児サービス付き勉強会2回 101人	R3年度で事業終了 eラーニング用の研修動画をYouTubeアカウントにて公開中	—	○
		ACP推進事業	都民が希望する医療・ケアを受けることができるよう、アドバンス・ケア・プランニング(ACP)に関する都民への普及啓発と医療・介護関係者に対する実践力の向上のための研修等を実施	○都民向け普及啓発小冊子60,000部増刷(R3~4年度) ○医療介護従事者向け研修1回 748名	○都民向け普及啓発小冊子15,000部増刷 ○医療介護従事者向け研修1回 1,090名	○医療介護従事者向け研修1回 200名	
		暮らしの場における看取り支援事業	在宅や施設等の住み慣れた暮らしの場における看取りを支援	○有料老人ホーム向け看取り研修1回 85人 ○特養向け区市町村看取り研修事業— ○看取り環境整備支援(開設準備経費)2施設 ○看取り対応支援費補助1施設	○有料老人ホーム向け看取り研修1回 82人 ○看取り環境整備支援(開設準備経費)0施設 ○看取り対応支援費補助2施設	○有料老人ホーム向け看取り研修1回 100人 ○看取り環境整備支援(開設準備経費)1施設 ○看取り対応支援費補助4施設	
<課題3> 在宅療養生活への円滑な移行の促進	(取組3) 在宅療養生活への円滑な移行の促進	入退院時連携強化事業	医療機関における入退院支援に取り組む人材を育成・確保するとともに、入退院時における地域との連携を一層強化し、在宅療養生活への円滑な移行を促進	○入退院時連携強化研修4回(10月、11月、12月、1月) 583人 ○在宅療養支援窓口取組推進研修1回(2月) 40人 ○入退院時連携支援事業(人件費補助)78施設	○入退院時連携強化研修4回(8月、9月、10月、1月) 676人 ○在宅療養支援窓口取組推進研修1回(12月) 64人 ○入退院時連携支援事業(人件費補助)75施設	○入退院時連携強化研修4回 600人 ○在宅療養支援窓口取組推進研修1回 60人 ○入退院時連携支援事業(人件費補助)96施設	
		在宅療養研修事業	地域における在宅療養推進の中心的な役割を担う人材(在宅療養地域リーダー)を育成する。また、病院の在宅療養に関する理解促進のための研修や地域と病院の相互の研修を支援することで、病院から在宅療養への円滑な移行を促進	○在宅療養推進研修1回(3月) 73人 ○病院内での理解促進研修5地区(5回) ○病診連携研修(相互研修)2地区(10回) ○在宅療養推進シンポジウム1回(3月) 70人	○在宅療養推進研修1回(1月) 113人 ○病院内での理解促進研修6地区(6回) ○病診連携研修(相互研修)5地区(33回) ○在宅療養推進シンポジウム1回(2月) 246人	○在宅療養推進研修1回 ○病院内での理解促進研修10地区 ○病診連携研修(相互研修)10地区 ○在宅療養推進シンポジウム1回	

保健医療計画 進捗状況評価（5 疾病 5 事業在宅）

○ 事業実績

東京都保健医療計画(平成30年3月改定)及び 中間見直し(令和3年7月)の内容		事業名	事業概要	これまでの取組状況		令和4年度計画 (予算規模等)	国 庫 負 担	
課題	取組			令和3年度実績	令和4年度実績			
<課題4> 在宅療養に関わる人材育 成・確保	(取組4) 在宅療養に関わる人材育成・ 確保	在宅療養研修事業	【再掲】					
		在宅医療参入促進事業	訪問診療等を実施していない診療所 医師等に対する在宅医療に関する理 解の促進を図るためのセミナーを開 催し、在宅医療への参入促進を図 る。	○在宅医療参入促進セミナー 動画配信(2月)102人 意見交換会(2月)7人 ○同行研修 4回	○在宅医療参入促進セミナー 動画配信(1~2月)99人 個別相談会(2月)2件 ○同行研修 3回	○在宅医療参入促進セミナー 80人×2回 ○同行訪問 20回		
		小児等在宅医療推進研修事業	在宅医及び看護師等を対象とした小 児医療に関する研修を実施し、小児 等在宅医療への参入促進を図る。	○基礎編 1回(9月)125人 ○実践編(同行訪問) 18人	○基礎編 1回(10月)99人 ○実践編(同行訪問) 19人	○基礎編 1回90人 ○実践編(同行訪問) 20人		
		暮らしの場における看取り支援事業	【再掲】	東京都在宅療養推進会議訪問看護推進部 会				
		地域における教育ステーション事業						
		訪問看護人材確保事業						
		管理者・指導者育成事業						
		認定訪問看護師資格取得支援事業						
		訪問看護ステーション代替職員(研修及 び産休等)確保支援事業						
		新任訪問看護師就労応援事業						
訪問看護師オンデマンド研修事業								
<課題5> 都民の在宅療養に関する理 解の促進	(取組5) 在宅療養に関する都民への普 及啓発	在宅療養普及事業		【再掲】				